

計画の名称	地震・津波災害に強いまちづくりの推進 (防災・安全)									
計画の期間	平成26年度	～	平成30年度	交付対象	磐田市					
計画の目標	静岡県第4次地震被害想定を受けて、早期にソフト・ハードを含めた津波の対策を促進し、地震災害に対し、拠点施設及び防災情報ネットワークの整備・強化を実施していく。									
【内容】	①津波による浸水被害の危険性が高い遠州灘（えんしゅうなだ）沿岸地域において、津波浸水想定区域からの避難を確保するため、津波避難タワーを整備する。 ②避難生活を余儀なくされる市民のため、避難所での生活に必要な電力、トイレ、防災資機材等を保管する倉庫を整備する。 ③地区の人命救助の最前線拠点である消防団詰所の耐震化を図る。 ④情報伝達手段の迅速化、拡充のため、同報無線デジタル化を実施する。									
計画の成果目標 (定量的指標)	・地区ごとの津波避難施設収容率100%以上の地区を11地区にする。 ・避難所設備の整備割合を7%から41%にする。 ・災害時倒壊の恐れのある消防団詰所の耐震化率を0%から100%にする。 ・同報無線システムデジタル化の整備率100%を目指す。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)				
①	津波浸水想定区域の居住者に対して避難施設収容率が100%以上の地区数			9地区	—	11地区	静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業 1-A-1			
②	避難所設備の整備割合 整備割合 (%) = (避難所設備完了箇所数) / (避難所数) ※1 避難所あたり、防災倉庫2棟、非常用電源切替装置、マンホールトイレ (拠点)			7%	—	43%	磐田市地域防災計画に基づき実施される要素事業 1-A-1			
③	災害時倒壊の恐れのある消防団詰所の耐震化率 耐震化率 (%) = (耐震化実施数) / (H26当初災害時倒壊の恐れのある消防団詰所数)			0%	—	100%				
④	同報無線システムデジタル化に伴う音達エリアカバー率 カバー率 (%) = (屋外子局デジタル化によるカバーエリア面積) / (市域音達エリア面積10,444ha)			0%	—	100%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,790 百万円	A	1,675 百万円	B	0 百万円	C	115 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	6%

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
磐田市 総務部 危機管理課	令和2年2月
	公表の方法
	磐田市ホームページに掲載

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) —：その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30			
1-A-1	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	都市防災総合推進事業	津波避難タワー1基、マンホールトイレ10箇所、非常用電源切替装置11箇所、防災倉庫4箇所、消防団詰所6箇所、防災無線 親局1箇所・中継局1箇所・屋外子局323局	磐田市						1,675	△	R5.3 (2期計画)
										合計			1,675			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30			
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

C 効果促進事業											進捗状況	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)		
									H26	H27			H28		H29	H30
1-C-1	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	拠点施設整備事業	光ファイバーケーブルを介しての情報共有化構築1箇所	磐田市						4	○	
1-C-2	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	拠点施設整備事業	防災センター倉庫の整備1箇所	磐田市						6	○	
1-C-3	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	津波対策事業	津波避難タワー照明増強6箇所	磐田市						6	○	
1-C-4	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	津波対策事業	津波避難マニュアル10万部	磐田市						1	○	
1-C-5	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	津波対策事業	津波避難施設整備事業補助金(5件)	磐田市						16	○	
1-C-6	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	津波対策事業	津波対策計画策定(津波避難計画・推進計画)	磐田市						18	○	
1-C-7	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	拠点施設整備事業	消防団詰所用地買収 A=1,855㎡	磐田市						43	○	
1-C-8	防災	一般	磐田市	直接	磐田市	津波対策事業	津波避難タワー増床分 A=75㎡	磐田市						21	○	
合計													115			
番号 一体的に実施することにより期待される効果												備考				
1-C-1	1-A-1と一体となって整備することにより、天竜川河口のライブカメラ映像等が視聴でき、津波避難、津波対策及び拠点施設の整備強化に効果を発する。															
1-C-2	1-A-1と一体となって整備することにより、備蓄資材を一括管理し、各地区への配布時に迅速に対応ができ、拠点施設の整備強化につながる。															
1-C-3	1-A-1と一体となって夜間の津波避難に対し、避難者の安心、安全を確保し、津波対策に対して、多大な効果を発する。															
1-C-4	1-A-1と一体となって整備することにより、津波に対する避難マニュアルを全戸配布し、津波に対する住民の意識高揚を図ると共に、津波の避難場所の確認も可能となり、津波対策の強化につながる。															
1-C-5	1-A-1と一体となって整備することにより、津波避難施設を整備する民間事業者等に対し、補助を行うことにより、津波避難施設の拡充につながり、市内の津波避難空白地の解消につながる。															
1-C-6	1-A-1と一体となって整備することにより、住民だけでなく、就労者等を加味した津波避難空白地の洗い出しを行い、津波避難空白地の解消計画を具体化し、市内の津波避難空白地の解消、住民の意識高揚に寄与する。															
1-C-7	1-A-1と一体となって用地買収を促進することにより、大規模地震の地区活動拠点が適切な場所に早急に確保でき、災害発生時に迅速な対応が可能となる。															
1-C-8	1-A-1と一体となって津波避難タワーを増床することにより、津波避難施設の拡充につながり、津波対策の強化につながる。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況										
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			<p>指標①津波避難タワーの建設により、津波浸水想定区域内の市民の安全が確保できた。</p> <p>指標②市街地に位置する避難所にマンホールトイレを設置することで、避難者のトイレ不足の解消の一助となった。静岡県第4次地震被害想定で、大幅に避難者数が増加したことから、備蓄物資を保管する備蓄倉庫の増設及び避難者の生活確保や市本部と避難所との情報伝達体制を構築するための非常用電源切替装置の導入を行い、市民のより一層の安心・安全の確保につながった。</p> <p>指標③地域の人命救助や情報収集の拠点となる消防団詰所を耐震化することにより、災害時に十分機能を発揮することができるようになった。</p> <p>指標④同報無線デジタル化整備を行い、迅速且つ市内全域に情報伝達を行う設備が整った。</p>							
II 定量的指標の達成状況	指標①(避難施設収容率)	最終目標値 最終実績値	11地区 11地区	目標値と実績値に差が出た 要因						
	指標②(避難所設備の整備割合)	最終目標値 最終実績値	41% 43%	目標値と実績値に差が出た 要因	避難所(1ヶ所)が土砂災害警戒区域指定を受けたため、避難所整備を取りやめたことによるものである。					
	指標③(消防団詰所の耐震化率)	最終目標値 最終実績値	100% 100%	目標値と実績値に差が出た 要因						
	指標④(音達エリアカバー率)	最終目標値 最終実績値	100% 100%	目標値と実績値に差が出た 要因						
III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)			<p>夜間避難への対応(津波避難タワーの照明増強)や津波避難マニュアルの全戸配布による市民周知等により、津波対策が進むとともに、災害時に本部となる防災センターの設備強化が図られた。</p>							
3. 特記事項(今後の方針等)										
<p>指標② 地震・津波災害に強いまちづくりの推進(第2期計画)(防災・安全)に基づき、引き続き、避難所設備の整備を実施していく。</p>										

社会資本総合整備計画(参考図面)

